



巻頭言

22年度研究テーマのご紹介

— 成果と発信 —

農林水産政策研究所長 長 清

新年度に入りだいたちますが、この場をお借りし、私どもが本年度に実施する研究テーマや問題意識をご紹介し、関係の皆様のご理解とご支援をお願いいたします。

年頭所感でも申し上げたように、政権が変わり、行政の仕事の仕方、施策の方向が大きく変わりました。こういふときこそ、文字通り、客観的分析・検証に基づく課題の抽出や将来の政策について選択肢を提示するなど、政策研究所の真価の発揮が求められています。3月にはあらたな基本計画も策定され、戸別所得補償制度をはじめとして農政の大転換が進められます。これらに関し前述のような考え方にたつて、行政部局から要請のあった研究テーマを中心に、より一層具

体的な研究成果をスピード感をもってとりまとめたいと考えます。

本年度の主要な研究テーマですが、まず国内農業に関しては、戸別所得補償制度をはじめとした諸施策が地域農業・農村に及ぼす影響を分析・検証し、今後の課題を明らかにします。当面は、本年度に米で実施される戸別所得補償制度モデル対策の影響を分析し、次年度以降の本格的な制度設計に生かします。また、少し中長期の観点からじっくりとですが、本制度だけではなく、現在の農業・農村の抱える様々な課題について、大学の研究者の方とのネットワークを生かし、また、本省の行政官とも一緒に率直な議論をし、将来の政策のあり方を考えながら研究を進めます。年末には

2010年センサス結果も出るので、さまざまな構造問題が明らかになるかと思えます。その他、効果的な農村活性化に向けた多様な主体との連携モデルの構築に関する研究なども引き続き実施します。

食料需給や食品産業に関しては、我が国の食料安全保障政策を考

える上で前提となる「世界の食料需給見通し」について、バイオ燃料用需要の影響も含め、世界食料需給モデルのさらなる精緻化を行います。同時に、中国やインド等主要国の食料政策や需給の動向について分析を行うことによつて、モデル分析による結果の検証にも活用します。また、少子高齢化社会における望ましい食料供給のありか

たを明らかにするため、これまでも食品産業の将来展望や、生鮮食品流通のあり方について研究を行いました。さらに、昨今、高齢単身世帯で問題になっている食の供給問題（フードデザート）の研究を始めます。

地

地球環境問題は全世界のあらゆる分野で取り組むべき重要課題であり、農業においても、環境保全などへの貢献が求められています。そのような取組が消費者にも評価され、結果的に農業経営にプラスになるような食料生産・流通像を目指すべきと考えます。このため、引き続きバイオ燃料導入によるCO₂排出削減効果、地域への経済効果などについての研究を行い、また、最近農業部門でも見られ始めたクレジット取引による農業経営への影響、農業分野における地球温暖化緩和策が生物多様性等地球温暖化以外の側面に与える影響の分析等についてもさらに研究を深めます。

国

際関係については、東アジア共同体構想などが打ち出されていること、アジア全体として引き続き食料純輸入地域であることなどを考える

と、食料需給や広域経済連携構想等への対応を考えるためにも、地域全体での食料貿易の流れや各国のスタンスを把握・分析しておくことが必要になってきています。このため、ASEAN+3等アジアを中心とした広域経済連携構想の地域内における各国間の貿易構造を明らかにした上で、主要国の農業分野のセンチティブ品目やその国内情勢をつかみ、我が国の今後の交渉対応などに生かします。また、国内の戸別所得補償制度に関連し、当面の制度設計や今後の新たな直接支払いの検討などに資するよう、所得補償政策の先駆者であるEU、特にドイツ、フランスにおいて直接支払いが農業の構造調整や農家所得に及ぼした影響・効果について分析します。

以上、主な研究テーマをご紹介します。しかしながら、研究を進める上での基本スタンスとして、政策との関係、「だから何なんだ？」という問題意識を常に持って進めたいと思います。また、社会的発信の強化という観点から、研究成果については行政部局だけではなく、広く一般の方にも我が国の食料・農業の問題を知っていただけるよう、

従来の研究会やセミナーによる発表に加え、プレスリリースによる発表に努めます。この他、当所の広報誌である「レビュー」についても、研究活動の全体がより分かり易く見られるよう改善に努めたいと考えています。

本年度も皆様方のご支援を頂けますよう、よろしくお願い申し上げます。